

## 次世代を担う子どもたちと描く村づくり

～「村育」の発展に向けて～

徳島県佐那河内村 角田 寛子



### はじめに

自分たちの村は、自ら守り、地域は自ら築く。それが自治の原点であり、村の未来と自分の未来を重ねて、地域を自ら築くことのできる人財を育てていくことは村にとって重要な課題である。しかし、私自身は「将来村にいても何もない」と大人に言われながら育ち、村の未来と自分の未来とを重ねてみるができなかった。故に、周りの大人たちがどうあるかが、子どもの成長に大きく影響することは身をもって知っている。地方自治体や地域団体が、子ども・若者に興味も持っていることを彼らに知らせていけば、彼らは大人になっても、関心を次の世代に向けてくれるはずである。村で育った子どもたちが「ふるさとさなごうち」にも「自分自身」にも自信と誇りを持ち、村の未来と自分の未来を重ね合わせ、地域を守り、自ら築くことのできる力を身につけるために、子ども自身が責任感や自己決定能力を高め、子ども時代から社会へ参加・参画していく機会・場が保障されることが求められている。

「地域づくり」は「人づくり」、地域を創っていくのは、携わる「ひと」である。

佐那河内村では、「村育」という村独自の教育を推進しており、村の未来を担う子どもたちを育てることに重点を置いている。(村育については後記する)

本稿では、この「村育」の発展に向けて自分に何ができるのかを考察したい。

### 1. 村の子どもたちの現状

#### (1) 子どもたちから聞こえてきた「声」

現在中学2年生の子どもたちとの日常会話から聞こえてきた「声」が、本稿のテーマを考えるきっかけとなった。

「声」の一つが、ゴミ処理施設建設に関するものである。平成24年度、村は隣接する市町とともに広域でゴミ焼却場とリサイクルセンターを併設した新たな施設建設を検討する協議会を設立し、翌年本村が建設候補地となった。村は、村内各地で説明会、座談会などを開催し、施設の安全性、建設の必要性への理解を求めた。村内の話題がゴミ処理施設一色に染まる頃、子どもたちから聞こえてきた「声」は、「ゴミの話は家では禁句、父と祖父のケンカが始まる」や「賛成、反対と大人は言い合いをしているが、なぜ賛成なのか反対なのか自分たちにはよく分からない」だった。村の未来を見据えてのゴミ処理施設建設の議論の場に、子どもたちは参加できていなかった。

もう一つの「声」が「考えろと言うからするだけ。自分たちが何かを言っても、何かが変わるわけではない」だった。後にも触れるが、中学2年生は、総合的な学習の時間に「村への提言」と題して、村の活性化につながるような意見を発信するための学習を進めている。その学習を進めている彼らからの「声」だった。

私はこの「声」に強い衝撃を受けた。

村の未来を描くとき、これから村の未来を担うであろう子どもたちの視点を活かすことは、村にとって最も優先されるべき課題ではないのか。

## (2) 村づくり中学生アンケートを実施

テーマを考える上で子どもたちの現状と考えを知るために、中学生を対象にアンケート調査を実施した。アンケート調査の正確性及び回収率を高めるため、学校の HR の時間に調査をお願いしその場で回収を行った。その結果、生徒数 48 人のうち回答者数は 46 人とほぼ全ての生徒の協力が得られた。また、アンケートの集約については、情報共有と後進育成の観点から若手役場職員に依頼した。

### (2) - 2 アンケートの分析

中学生が村をどのようにとらえているのか。村の宝として、「自然」と「農産物」を挙げた生徒が全体の半数を占め、「村が好きか」との問いには 9 割以上の生徒が「そう思う」「ややそう思う」と答えている。また、地域活動への参加については、半数以上の生徒が既に関わりを持っており、今後も積極的に関わりを持ちたいと考えている結果となった。人口約 2400 人の小さな自治体であり、地域と子どもとの距離が近いため、子どもたちは地域に対して愛着と関心が高いと言える。

### (2) - 3 アンケート結果で注目した点

「あなたの将来の夢(目標)」について自由記述してもらった結果に注目した。多くの生徒は、職業名を記入しているが、その中でも、家の家業を継ぎたいと考えている生徒が複数名いること、「自然いっぱいの笑顔あふれる村にしたい」「人の幸せを願える人になりたい」など漠然とはしているが、地域を思いやる志があることに驚いたのと同時に、この思いを地域に還元させ、広がりを持たせる必要があると感じた。

## 2. 村が取り組む教育環境の整備

### (1) 地域の概要

佐那河内村は、徳島県唯一の村で、人口約 2400 人の中山間地域でありながら、県庁所在地である徳島市の西側に隣接し、村役場から県庁まで車で 30 分という位置にある。主な産業は農業であるが、少子化・高齢化が進み、人口減少が課題となっている。小学校と中学校が一体となった校舎は保育所と隣接しており、保育所と小学校、中学校の連携が取りやすく、合同防災訓練や保育所児童の体験入学(小学校訪問)、小・中学校の運動会に保育所児童用のプログラムがあるなど、子どもたち同士は年齢を越えた縦のつながりが強く、また保護者間のつながりも強い。平成 28 年度から徳島県の指定を受け『小中一貫教育「徳島モデル」調査研究校』として調査・研究を進め、平成 30 年度からは小中一貫教育に取り組む予定である。小・中学校の学級は 15 人程度の編成で、保育所から中学校卒業までほとんどクラスメイトが変わることはなく、人間関係が固定的であり、状況が変化したときの問題解決力や初対面でのコミュニケーション力などに課題がある。

### (2) 佐那河内小・中学校における総合的学習の時間について

小・中学校の児童生徒数は約 130 人であり、平成 23 年 4 月より一体型の校舎で授業を行っている。学校教育目標に「郷土佐那河内に誇りを持ち、自ら考え、表現し、たくましく生きる児童生徒の育成をめざして」を掲げ、地域の教育力を活用し、地域に誇りを持つ人財の育成のため、小・中学校の教職員が協働して 9 年間の育ちを見つめた一貫教育を行っている。

小・中学校における総合的学習の時間は、「さなごうち未来科」として「ふるさと学習」と「英語活動」を行っており、児童生徒に①課題を発見し、解決する方法や手順を考える力、②目標を設定し、課題の解決に向けて行動し、自己の生き方や将来のあり方を考える力、③ふるさと佐那河内を大切にし、周りの人とともに自己実現を図ろうとする力、④自分のことを伝え、また相手のことを理解するために必要なコミュニケーション能力の 4 つの力をつけさせることを目的に、地域の人財や資源を活用し、学習が進められている。平成 29 年度は、ふるさと学習の一つのまとめとして、中学 2 年生が「村への提言」と題して自分たちが村のために何ができるか考え、村の活性化につながるような意見を発信するための学習を進めている。

### (3) 「村育（むらいく）」プロジェクトと村育推進協議会

「村育」とは、下記の「3つの考え方」を基本とした村独自の教育のことで、村の地方創生総合戦略の重点プロジェクトとして位置づけられている。村の未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、自然あふれた美しい環境と人と人がつながりあう環境の中で村ならではの教育を考え、学校・家庭・地域などがそれぞれの役割と責任を自覚し、社会総掛かりで教育に取り組む必要がある。

#### 「3つの考え方」

- 特色ある学校づくり → 少人数の地域にあわせた特色ある教育
- 村ならではの教育 → 村だからこそできる教育と、村だからこそやらない教育
- 生きる力を育てる村育 → 健やかな身体と豊かな心、確かな学力の 3 つをバランス良く成長させる教育

具体的には、村で行われる社会教育・学校教育・家庭教育など全ての教育活動において、国際感覚豊かな視点を持ち、地域社会に必要な「知・徳・体」を育むグローバルな力や、子どもたちが夢に向かって生きぬく力及び学力を育むことを目的とする教育を、「村育」と呼ぶこととしている。そして、グローバルな感覚を養うために行う“村だからこそやらない教育”と、地域（ローカル）で活躍できる力を養うために行う“村だからこそできる教育”の場をつくり、村の未来を担う子どもたちを育てるグローバル教育を推進している。

このような「村育」の活動と連携し、支援する団体として、教育長、教育委員、小・中学校 P T A 会長、公民館長、スポーツクラブ会長（後に、英語学習指導員の地域おこし協力隊、保育所保護者会会長、放課後学童クラブ代表が参加）を委員とし、教育委員会を事務局とする「村育推進協議会（以下協議会）」（図 1）を平成 27 年 5 月に設立した。

協議会は、「自然体験学習（郷土学習）」「キャリア教育」「英会話学習」の 3 つに重

点を置いて活動している。自然体験学習（郷土学習）は、村の自然に触れて郷土愛を育むことを目的に、小学校の夏休みの登校日に合わせて、カヌー体験、川遊び体験、生態観察、鮎のしゃくり漁（村の伝統漁法）体験を、地域住民や村外の専門家を講師とし開催している。キャリア教育では、自分及び他者の大切さに気づき、家族や友だち、周囲の人々に関わり、積極的に働きかけようとする能動的な態度を育てることを目的に、土曜授業を開設している。将来教員をめざす大学生のサークルに関わってもらい、子どもたちが「お店づくり」を企画し、協議会主催の子どもまつりイベント「さなフェス」で、実際に運営する場を提供している。また、英会話学習では、地域おこし協力隊制度を利用して、海外生活（英語圏）の経験者を講師として募集し、海外の文化を知る授業を展開している。

2年間の活動を通して、地域総ぐるみで子どもたちを育てるといった様々な活動の可能性を引き出すことができたのと同時に、子どもたちも様々な活動を通して多くの人との交流が生まれ、村に対する意識も高まり、能動的な態度及びコミュニケーション力の向上に効果がみられるようになった。



(図 1) 村育推進協議会活動概念図

### 3. 村の子どもを取り巻く大人たちの姿

#### (1) 「村育」に携わるリーダーの声

本稿を考察するに当たり、協議会の会長及び副会長の考えや思いを聞かせてもらった。その主な内容としては、以下のようなものであった。

○ 2年間の活動を振り返って、地域には様々な活動をしている個人や団体がたくさんあるが、個々での活動のため交流の機会がなくネットワーク化されていない。今後、協議会の活動に継続性・多様性・系統性を持たせるためにも、村の人や団体をつなぐための人財バンクと人財ネットワークの構築が必要だ。

○学校教育と社会教育は一連のものであって、双方の教育現場が協働・連携を図ることで、子どもたちはもとより、関わる全ての人に対し、新たな気づきやより深い学びを提供できる環境を整えていきたい。

○子どもたちには、自分の周りに起こった社会的課題に対してYES・NOの答えだけで対立・結論づけるのではなく、様々な可能性を見だし、お互いの意見をもって建設的に話し合うことのできる人間になって欲しい。そのために、多様性の中で子どもたち一人ひとりの主体性を育む教育環境を整えていきたい。

○村には高校がなく中学卒業と同時に子どもたちと村との接点が激減するため、高校生・大学生の居場所づくりのひとつとして、協議会が主催する「さなフェス」への積極的な参画を彼らに呼びかけていきたい。そして将来的には「さなフェス」の企画・運営を任せていけるような関わりを持ち続け、子どもから若者そして大人になるまで、つながりのある取組にしていきたい。

## (2) 「ふるさと住民票」で村を支える大人たち

村では、佐那河内村に対して愛着を持ち、積極的に関わりたいと考える人を対象に、村づくりへの参加の機会や必要なサービスを提供することによって、人と自治体との関係を見える化し、様々な生き方をしている人と自治体との柔らかい複線的な関係を築くことを目的にふるさと住民票制度を導入している。平成 29 年 12 月末現在 89 人の登録があり、登録者の多くは、村出身者や村に住んだことがある、訪れたことがある人たちである。

村出身の登録者の声から「何かできることがあれば声をかけてください」「昭和とともに遠くなるふるさと、遠くから応援しています」など離れていても「ふるさと」を思う気持ちが伝わってくる。また、40 代女性の登録者は、「祖母と収穫した土臭い野菜の香りや一緒に歩いた山の尾根、村での経験が今の私の根源にある。そんな経験を我が子や都会で住む子どもたちに体験させてやりたい」との思いから、「マチと田舎の交流拠点」を目指して起業し、村から離れた「マチ」で村の情報発信や特産品の販売などを手がけている。「人のぬくもりや自然の恵みといった村の豊かさを都会の人に感じてもらうことで化学反応が起こり、次世代に残せる新しい価値観が生まれてくるはず」だと彼女は話してくれた。

## (3) 教育ワークショップに参加した村の大人たちの声

平成 30 年度導入予定の小中学校一貫教育に先立ち、平成 29 年 5 月に「地域とともにある学校づくりに向けて」と題してワークショップを開催した。46 人の保護者及び村民、行政・学校関係者が「理想の村民像」について意見交換し、その後、「村民像から考える子ども像」について話し合った。(写真 1、2)

村ならではの独自教育の基本には、先に記述した「村育」の考え方がある。「村育」の柱の 1 つである「特色ある学校づくり」について、9 年間の一貫した学校教育の中で村の未来を託す子どもたちに育んでもらいたい力について意見を出し合い、そのために関わる大人たちは何ができるのかを話し合った。その結果、「村で育ち 村を育てる子ども ローカルを知り グローバルに語る子ども」という子ども像にまとまった。

村の大人たちは、写真2のとおり、子どもたちの教育に対して、「安全安心な居場所」を保障し、子どもたちに自らの力で社会を生き抜ける力「生きる力」を育てるため、「村育」が推進する教育を、それぞれの立場で協力・連携していく必要性を共有した。

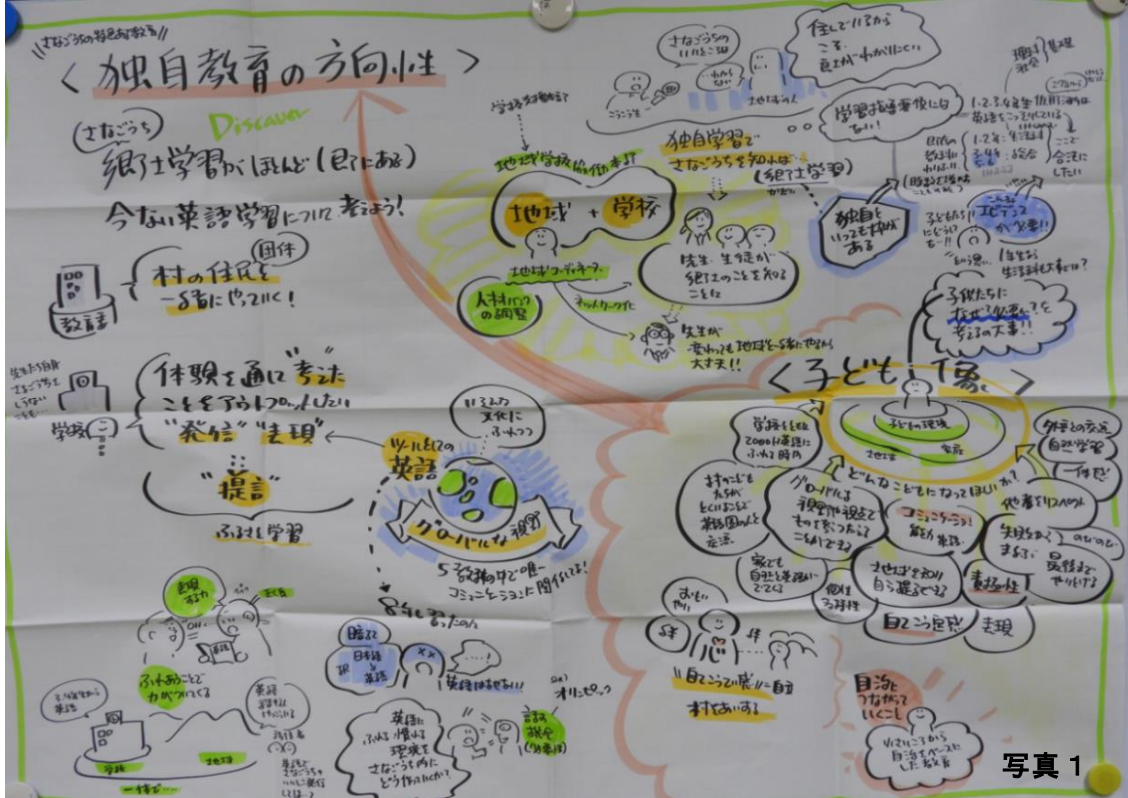


写真1

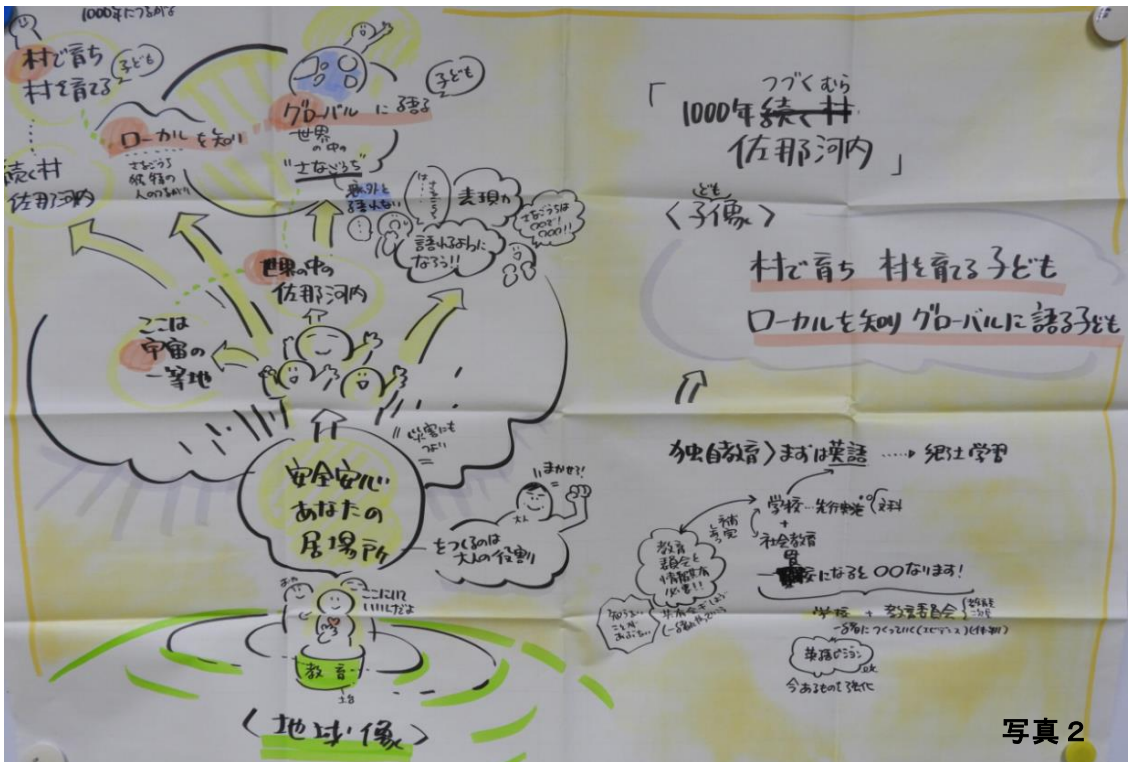


写真2

#### 4. 「村育」の推進に向けて直面する課題

ワークショップでは、「村育」推進のために、学校・地域・行政の協働の必要性が認識されたが、実情としては、学校・地域・行政それぞれの立場の人に、「教育は学校で、聖域」という昔ながらの考え方が残っているように感じる。地域や行政の立場からは、「学校や先生に任せておけば大丈夫」などの意見が聞かれる。また逆に、協議会事務局及び私自身保護者として参加する会合などからは、「学校は保守的な場所」だと感じていることが伝わってくる。そのせいか、学校と地域との連携による活動の多くが個々の結びつきに頼っており、継続的な活動には結びつきにくいのが現状である。

また、協議会は現在 12 人の委員と事務局 1 人の 13 人で運営がなされているが、実際の活動に携わっているのは関心の高い一握りの委員と事務局となっている。その原因の一端は、先に委員構成を示したとおりほとんどが「充職」であることにある。特定の職にある人が協議会に携わることは、意見集約及び情報共有に対しては効率が良く、有効であると言える。しかし、実際に学校・地域・行政が協働して子どもたちの教育をサポートするためには、充職だけでは具体的な動きにつなぐにくい上、閉塞感が否めない。そのため、村育に関わりを持ちたいと考えている人財を幅広く登用する必要があるのではないだろうか。

これらの課題を解決するためには、村育の進め方や協議会のあり方、そして学校・地域・行政との関わり方などを見直す必要があると感じている。

#### 5. 先進地事例から学ぶ～島根県海士町～

学校と地域・行政が協働し、教育も含む総合的な地域づくりの取組がなされている海士町の『「日本一の教育」を目指す取組』の事例から村育の進め方や協議会のあり方、そして学校・地域・行政との関わり方などを検討したい。

##### (1) 人間力あふれる人づくり

人口減少、後継者不足、産業衰退、公共事業に依存する海士町において、どうすれば持続可能な島になるのかと考えた結果のひとつが定住促進であり、後継者を育成し、雇用産業を生んで自立していくことで地域のなりわいや産業を作り出せる人財を増やすことである。海士町は、目指す人づくりの指針を「人間力」として、6つの要素と16の力を定義している。(図2) 実際の教育の場では、「智」は学力、「地」はふるさと教育、「結」・「情」は交流、「志」はキャリア教育、「健」は食育で、というように、どの部分を伸ばすのか目標にあわせた戦術として使っている。また、小さな島ならではの取組のひとつに保高連携教育推進協議会がある。町内の保育所から高校までの先生が毎年定期的集まり、一貫した人間力育成のため、協力・連携している。



(図2) 持続可能な地域社会を創る力「人間力」

##### (2) 小・中学校での人づくりにおける取組

学校給食において、地域とのつながりを大切にするため、その日の給食に使われている野菜や果物などの生産者の名前を読み上げたり、生産者と定期的な交流会の場を設けたりしている。また、毎年開催される「子ども議会」では、小学生が町長はじめ役場職員に政策提言を行い、過去 11 年の提案のうち 2 割ほどが実現している。大人たちが自分たちの思いをちゃんと受け止めてくれたという事実が、子どもたちの郷土愛を高める一助となっている。

また、中学生は修学旅行で訪れる東京や京都で、海士町を題材に中学生が大学生に講義を行っている。1 年間地域のことを調べ、学習した上での講義である。講義をきっかけに、大学生が海士町を訪れるようになり、新たな交流につながっている。

このようなふるさと教育の結果、中学生 23 人へのアンケートで「いつか海士に戻ってきたい」と答えた生徒がふるさと教育前は 4 人であったが、1 年間ふるさと教育を受けたことで、13 人が「帰ってきたい」と言うようになった。

### (3) 高校における人づくりの取組

少子化の影響を受け、島唯一の高校である島根県立隠岐島前高校は、約 10 年間で入学者数が 77 人（平成 9 年）から 28 人（平成 20 年）に激減し、統廃合の危機が迫っていた。島から高校がなくなると、島の子どもは 15 歳で島外に出ざるをえなくなり、子どもの中学卒業と同時に家族ごと島を出て行く可能性が懸念された。こうした問題意識から、町は魅力化プロデューサーとして一人の移住者に思いを託し、「島前高校魅力化プロジェクト（以下プロジェクト）」を立ち上げた。プロジェクトが目指すところとして、①生徒一人ひとりの夢の実現、②地域の未来をつくる人財の育成、③持続可能な魅力ある学校づくりの推進の 3 点が挙げられている。豊かな自然と文化に囲まれ、人のつながりが深く、安心安全な地域であることを強みに、学校と地域が一緒になって魅力化を進めていける協働体制づくりを行っている。学力も人間力も伸びる教育環境を整えることで、「子育て・教育の島」としての教育ブランドを構築し、若い世代の UI ターンを呼び込み、島前高校と島前地区の永久の発達を目指している。

プロジェクトを通じて、受動的だった高校生たちは主体性を持ち、「自分たちでやっていく」「自分で見つけて向かっていく」姿勢に変わり、周囲の人との協働性が培われた。また、地域の住民や行政も、学校や教育、子どもたちの存在が地域の未来にとって重要なことだと認識するようになり、「自分たちも子どもに関われる」「教育に携われる」ことを感じるようになっていった。魅力化プロデューサーは、「学校や子どもの問題は地域の人たちが立場を越えてひとつになれる。子どもや教育の問題は必然的に未来を見ることにもなる」と考えており、地域の問題解決に対しての教育は、地域の生きがいであり希望であると位置づけている。

### (4) 先進地事例と比較して気づくこと

海士町の「人間力」の育成の背景には、「持続可能な島」を目指して、定住促進で後継者を育成し、雇用産業を生んで自立していき、地域でなりわいや産業を作り出せる“人財を増やす”といった明確な目標があり、その目標に向かって町全体が取り組む姿勢がうかがえた。では、佐那河内村における「村育」はどのような「村」を目標に、



人財育成を推進しているのか。地域施策と教育との連携が十分ではないために、「村で育ち 村を育てる子ども ローカルを知り グローバルに語る子ども」を育てための全体像が見えてこない。また、海士町のように関わる地域の大人たちに「地域の問題解決に対しての教育は、地域の生きがい、希望となる」と感じてもらえるような取組を進めていくことが大切であると思う。そのためには、地域施策を担う首長部局と教育委員会との連携は不可欠であることを再認識した。

そこで必要となってくるのが、学校・地域・行政をつなぐ役としてのコーディネーター（機能・組織・人など）ではないだろうか。

## 6. 「村育」発展に向けた提案

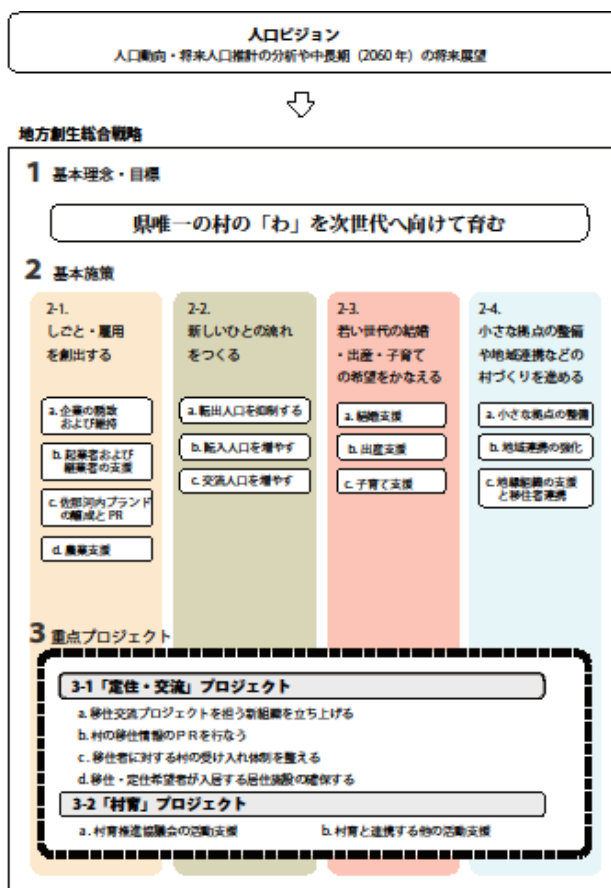
「村育」の立ち位置は、先に示したとおり村の地方創生総合戦略の重要プロジェクトである。(図3)事務局を教育委員会としている協議会は、学校・地域・行政のつなぎ役として最適であり、協議会を担う大人たちにそのビジョンがしっかりあることは、先の聞き取りからも確認ができている。

そこで、学校・地域・行政が協働し、村の未来と子どもたちの未来を育てるために、協議会が村全体の教育として「村育」をコーディネートできるような環境を整えていくことを提案したい。そのためには、積極的に外部からの人財を登用し、まずは協議会が地域に開かれた組織となる必要がある。

子どもたちの声に大人が耳を傾け、彼らの思いが形になっていく過程に、学校・地域・行政がそれぞれの立場に関わり、連携しながら、村の未来をみんなで描いていけるような「村育」を目指して、私自身に何ができるのかを考え、公務員として、地域の大人として、次の2つのことを提案し、実行していきたい。

### ①ボトムアップで動ける協議会人財の登用

特定の職についていない（こだわらない）新たな人財を委員として登用することを提案したい。充職の委員だけでは、その職の任期が終われば協議会から疎遠となってしまうため、協議会の活動に継続性や一貫性を見いだすことは難しい。この状況を改善するためには、新たな視点や考え方を持って継続的に協議会に関わりを持てる人財が必要である。それは地域内こだわる必要はなく、ふるさと住民票登録者や土曜授業



(図3) 村の地方創生総合戦略

に関わりを持ってきている大学生、英語活動のように地域おこし協力隊を採用するなど、可能性は多方面に存在する。

## ②実現に導く「村への提言」の仕組みの改善

「村への提言」の取組から、子どもたちが得た学びや気づきを地域の大人たちと共有することで、新たな気づきやつながりが生まれてくるはずである。海士町の「子ども議会」の事例を手本に、まずは総合的学習の時間を地域や行政につなげる。その上で、提案実現に向けて、学校・地域・行政がその垣根を越えて協働し、子どもたちと一緒に作り上げていくための仕組みを以下のように構築する。

### 【「村への提言」を聞く場の設定】

#### ○子どもの提言を受ける対話の場

村長や議長、教育長、関連課長たちとの対話の場（子ども議会）や地域住民にも知ってもらう場（傍聴席もしくは別の発表の場）の設定。

また、提言実現に向けて行政の支援は不可欠であることから、庁内でも提言を受けるための組織づくりが必要になる。〇〇に関する提案だから〇〇課が担当すべきといった縦割りの行政ではなく、各課が連携して本気で子どもたちに向き合う姿勢、課を越えたチームを作って対応できるよう公務員として取組を進める。

#### ○提言に対しての回答を聞く場

これまでも村では子ども議会を開催したことはあったが、聞きっぱなしでそれが実を結ぶような後の取組につながっていない。子どもの提言に対して聴くだけで何もしない姿勢は、子どもに悪影響を与えかねない。提言の全てが実現可能なものばかりではないが、何ができて何ができないのかを、理由も含めて子どもに回答する必要がある。提言を受けた村として、感想や意見を述べ、実現に向けて子どもたちに対して提案する他、提言を聞いた地域住民の感想、意見も併せて子どもたちに伝えることで提案に対する評価を子どもたちに示す場を設ける。

### 【提言実現につながる場の設定】

#### ○地域の大人と子どもたちが「提言実現」という目標を共有し実行できる場の設定

子どもたちの提言は、そのままでは実現困難なものの方が多いかも知れない。しかし、その思いを受け止めながら協議会がコーディネートし、学校・地域・行政が連携し、助言や補足を入れながら地域の大人と子どもたちが協働し、地域の課題解決に取り組む体験を共有できるような場を整える必要がある。そのために、協議会を事務局とした村の人や団体をつなぐための人財バンクと人財ネットワークの構築に向けて、地域の大人として積極的に関わりを持ち、その環境を整える。

これらの取組を通じて、大人と子ども双方の、「自分が動けば、地域も動く」経験値を育みたい。また、子どもたちの声を、「自分たちが何かを言っても、何かが変わるわけではない」から「自分たちの提言が、地域を動かした」に変えていきたい。そして、「教育は学校で、聖域」「先生（学校）に任せておけば大丈夫」「学校は保守的な場

所」だという大人たちの声を「学校と、協議会・地域・行政が連携・協働し、村の教育に携わろう」という声に変えていきたい。

### おわりに

アンケート結果から、村を「温かみのあるさわやかで明るい村」としてとらえ、機会があれば村の行事やボランティア活動に参加したいと考えている中学生が7割を超えていた。その一方で、将来もこの村に住み続けたいと考えているわけではないという結果も出ている。

村で育った子どもたちが「ふるさとさなごうち」にも「自分自身」にも自信と誇りを持ち、村の未来と自分の未来を重ね合わせ、子ども自らの知恵と力で切り開き、自らが住み続けたいと思える村づくりに関わり、たとえ村を離れて住む選択をしたとしても「自分のふるとは佐那河内村だ」という思いを持ち続けてくれることが「村育」の目指すところなのではないだろうか。

最後に、この研修を通して、私自身が多くの人と出会い、多くのことを学び、たくさん経験させてもらった。研修で得たものを、今後の佐那河内村に少しでも多く還元し、この村に生まれて良かった、さなごうちに住んで幸せだと、村民みんなが胸を張って言える村づくりに取り組んでいきたい。

### 参考文献等

- ・阿部 治：編『ESD の地域創生力』合同出版社（株）2017年3月
- ・ロジャー・ハート：著『子どもの参画』萌文社2002年10月
- ・子どもの参画情報センター：編『子ども・若者の参画』萌文社2002年11月
- ・子ども&町ネット：企画編集『ヒア・バイ・ライトの理念と手法』萌文社2009年3月
- ・町政の経営指針『ないものはない～離島からの挑戦』島根県海士町2015年4月改
- ・朝日新聞デジタル『SDGs 国谷裕子さんと考える』  
[www.asahi.com/special/sdgs/amacho/](http://www.asahi.com/special/sdgs/amacho/) 2017年
- ・佐那河内村地方創生総合戦略と人口ビジョン 2015年4月